

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忝田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	121,913	126,628	165,205
経常利益 (百万円)	12,630	12,657	16,401
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,277	8,030	11,578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,407	10,153	12,810
純資産額 (百万円)	145,728	151,253	147,847
総資産額 (百万円)	226,034	224,486	234,476
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.84	116.64	166.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.55	116.30	165.78
自己資本比率 (%)	64.4	66.7	62.5

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.17	53.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による物価の上昇などにより個人消費が落ち込み、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、こうした経済情勢を背景として消費関連貨物の輸送需要は厳しい状況にあり、また、原油価格の下落により燃料価格は落ち着きをみせているものの、ドライバー不足や競争の激化などにより厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社グループは福岡県粕屋郡志免町、岡山県岡山市、兵庫県神戸市、群馬県邑楽郡邑楽町に倉庫を建設し、福井県福井市に出張所を新設するなど業務拡大に向けた積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。また、前期末に㈱イトー急行を連結子会社化したこともあり、売上高は前年同期比3.9%増の1,266億28百万円となりました。

営業利益につきましては、減価償却費の増加や業務効率の低下などの影響により前年同期比1.4%減の110億69百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比0.2%増の126億57百万円となりました。その要因といたしましては、営業外収益が為替差益や持分法による投資利益の増加などにより前年同期比8.0%増の17億81百万円となったことに加え、営業外費用が社債発行費の減少などにより前年同期比22.6%減の1億93百万円となったことによるものであります。

税金等調整前四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益が減少したことにより前年同期比7.3%減の126億86百万円となりました。

この結果、四半期純利益につきましては、前年同期比3.0%減の80億30百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

前期末に㈱イトー急行を連結子会社化したことなどによる増収効果もありましたが、個人消費の低迷の影響などにより貨物取扱量が減少し、売上高は前年同期比0.2%減の638億28百万円となりました。営業利益は、輸送効率の低下や減価償却費の増加などにより前年同期比45.3%減の15億3百万円となりました。

倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比18.7%増の195億1百万円となりました。営業利益は、保管効率の向上や増収効果により、前年同期比16.0%増の48億31百万円となりました。

梱包事業

業務量の減少により、売上高は前年同期比4.2%減の269億52百万円となりました。営業利益は、売上高が減少した影響などにより前年同期比11.6%減の21億61百万円となりました。

テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比30.2%増の119億76百万円となりました。営業利益は、増収効果により前年同期比64.7%増の18億55百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,239,892	70,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	70,239,892	70,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	70,239,892	-	11,316	-	12,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,666,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,526,800	675,268	-
単元未満株式	普通株式 46,692	-	-
発行済株式総数	70,239,892	-	-
総株主の議決権	-	675,268	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	2,666,400	-	2,666,400	3.80
計	-	2,666,400	-	2,666,400	3.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員		取締役 常務執行役員	第四営業部長	川口 敏昭	平成26年12月1日

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	自動車部長 兼 東北事業部長 兼 法務部長	執行役員	東北事業部長 兼 法務部長	江原 勝雅	平成26年8月1日
執行役員	第四営業部長 兼 関東事業部長	執行役員	関東事業部長	橋本 澄人	平成26年12月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,071	14,938
受取手形及び売掛金	32,478	32,332
有価証券	28,213	11,870
商品及び製品	10	24
原材料及び貯蔵品	418	452
繰延税金資産	1,620	1,641
その他	1,828	2,129
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	80,628	63,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,123	47,916
機械装置及び運搬具(純額)	5,848	6,169
工具、器具及び備品(純額)	1,076	1,134
土地	67,397	70,604
リース資産(純額)	223	283
建設仮勘定	3,649	3,456
有形固定資産合計	122,320	129,565
無形固定資産		
	1,512	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	25,240	25,587
長期貸付金	581	651
退職給付に係る資産	71	76
繰延税金資産	2,151	1,763
その他	2,111	2,123
貸倒引当金	141	108
投資その他の資産合計	30,014	30,093
固定資産合計	153,848	161,107
資産合計	234,476	224,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,669	10,208
電子記録債務	5,491	4,682
短期借入金	6,149	2,924
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	58	68
未払法人税等	4,144	2,005
賞与引当金	2,790	1,295
役員賞与引当金	142	108
設備関係支払手形	1,812	1,581
営業外電子記録債務	2,797	920
その他	10,562	10,842
流動負債合計	45,719	34,638
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,542	4,735
リース債務	168	226
繰延税金負債	5,936	5,954
退職給付に係る負債	6,600	6,042
役員退職慰労引当金	229	221
その他	1,433	1,414
固定負債合計	40,910	38,594
負債合計	86,629	73,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,376	12,369
利益剰余金	114,329	119,426
自己株式	648	4,610
株主資本合計	137,374	138,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,641	9,747
為替換算調整勘定	53	1,988
退職給付に係る調整累計額	588	513
その他の包括利益累計額合計	9,106	11,222
新株予約権	187	237
少数株主持分	1,178	1,290
純資産合計	147,847	151,253
負債純資産合計	234,476	224,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	121,913	126,628
売上原価	105,282	109,743
売上総利益	16,630	16,884
販売費及び一般管理費	5,398	5,815
営業利益	11,231	11,069
営業外収益		
受取利息	210	101
受取配当金	328	373
受取賃貸料	53	83
持分法による投資利益	19	233
受取補償金	10	-
為替差益	215	552
投資有価証券評価益	215	-
雑収入	595	436
営業外収益合計	1,649	1,781
営業外費用		
支払利息	83	103
社債発行費	105	-
雑支出	61	89
営業外費用合計	250	193
経常利益	12,630	12,657
特別利益		
固定資産売却益	35	118
投資有価証券売却益	1,158	1
特別利益合計	1,194	119
特別損失		
固定資産売却損	35	3
固定資産除却損	25	86
投資有価証券売却損	10	0
減損損失	3	1
組織再編費用	59	-
特別損失合計	133	91
税金等調整前四半期純利益	13,691	12,686
法人税等	5,405	4,638
少数株主損益調整前四半期純利益	8,285	8,048
少数株主利益	8	17
四半期純利益	8,277	8,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,285	8,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,497	103
為替換算調整勘定	763	1,634
退職給付に係る調整額	-	75
持分法適用会社に対する持分相当額	138	291
その他の包括利益合計	3,122	2,105
四半期包括利益	11,407	10,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,399	10,146
少数株主に係る四半期包括利益	8	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より狭山日梱(株)、小川日梱(株)、藤沢日梱(株)、新潟日梱(株)、松本日梱(株)、鈴鹿日梱(株)及び群馬日梱(株)の7社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)イシン商会はその親会社であります(株)イトー急行に吸収合併されたため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が462百万円増加し、退職給付に係る資産が29百万円、退職給付に係る負債が748百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

組織再編費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社と株式会社信栄倉庫(連結子会社)との組織再編に伴う社員移行に係る一時金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,810百万円	5,018百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,740	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	1,392	20	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,092	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,303	19	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,930	16,424	28,131	9,197	117,684	4,228	121,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	133	179	523	13	850	726	1,576
計	64,063	16,603	28,655	9,211	118,534	4,955	123,489
セグメント利益	2,748	4,166	2,444	1,126	10,486	627	11,113

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,486
「その他」の区分の利益	627
その他の調整額(注)	117
四半期連結損益計算書の営業利益	11,231

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,828	19,501	26,952	11,976	122,258	4,369	126,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	204	519	23	982	850	1,832
計	64,062	19,705	27,472	11,999	123,240	5,220	128,461
セグメント利益	1,503	4,831	2,161	1,855	10,351	660	11,012

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,351
「その他」の区分の利益	660
その他の調整額(注)	56
四半期連結損益計算書の営業利益	11,069

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	118円84銭	116円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,277	8,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,277	8,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,646	68,848
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	118円55銭	116円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	172	198
(うち新株予約権) (千株)	(172)	(198)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....1,303百万円

(2) 1 株当たりの金額.....19円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 8 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

日本梱包運輸倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
なお、XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。